

開催地名：静岡県袋井市	
開催日時	令和元年 11 月 1 日（金） 18：30 ～ 20：00
開催場所	袋井市東分庁舎コスモス館
語り部	菊池 満夫 （岩手県陸前高田市）
参加者	袋井市職員、袋井市消防団員 約 200 名
開催経緯	<p>防災訓練を年 2 回以上開催しているが、発災直後の混乱期のシミュレーションによる訓練が主なものになっており、復旧復興期のイメージを持った訓練ができていない。一方で、近年は、各所属で復興に向けた業務をより具体的に整理し、体系的かつ横断的に業務を行う認識ができつつある。しかしながら、実災害を経験した行政職員から生の声を聞き、理想と現実ギャップがあることを痛感し、今一度、職員一丸となって防災対策に取り組む必要性を認識してほしいため、語り部による講演を実施する。</p>
内容	<p>（1） 陸前高田市の被害状況</p> <p>被災した世帯数は 8,069 世帯におよび、その内全壊が 3,807 世帯、一部損壊が 3,987 世帯となっている。人的被害については、総人口 24,246 名のうち、死亡者数が 1,558 名、行方不明者が 202 名となっており、総人口の 7.3 パーセントの人が死亡または行方不明となった。市庁舎も全壊し、市職員の約 4 分の 1 が死亡または行方不明となっている。（市の正規職員 295 名のうち、68 名が死亡・行方不明、嘱託・臨時職員を含めると、111 名が死亡・行方不明となった。）災害対策の中心となるべき職員が亡くなり、行政機能の復旧や被災者支援が困難な状況に陥った。</p> <p>被災直後のインフラの状況については、電気は市内全域で停電し、完全復旧は 5 月末であった。電話はもちろん不通となり、外部との連絡手段は衛星携帯電話のみであった。水道については完全復旧が 6 月末であった。</p> <p>（2） 被災直後の対応</p> <p>津波により 1,700 名余りの市民が死亡・行方不明となったことにより、安否確認所を設置した。また、閉校した学校の体育館や、近隣の住田町に遺体安置所を設置し、遺体確認のための巡回バスを運行した。</p> <p>避難所は最大で 92 箇所、避難者は最大で 10,143 名にのぼった。これは指定避難所、公共施設等の避難所での集計した数で、在宅避難者の数は把握できなかった。津波が押し寄せるまでの 40 分間、逃げた人と逃げなかった人では大きな差が出てしまったという現実がある。</p> <p>（3） 避難について</p>

避難誘導は防災行政無線を通じて行われた。また、消防団や自主防災組織役員、民生委員、区長等による呼びかけや避難誘導も行われたが、指定されていた一次避難所自体が被害を受けてしまったこと、避難誘導を続けた人が犠牲になるなどの課題が残った。犠牲になった方々には、避難が遅れた人や安否確認のために自宅に戻った人、車で避難した人が多くいたことも課題となった。津波の来襲の前に避難した人については、80 パーセントの人が生存しているという集計結果がある。犠牲者の多くは、津波の前に避難できなかった方々である。

二次避難所については、指定避難所として開設された学校や地区コミュニケーションセンターをはじめ、福祉施設や自治会館(集会施設)、お寺や神社等に自主受け入れ避難所が開設された。避難所によって運営方法が異なったため一概には言えないが、運営責任者や運営方法が不明瞭だったり、避難所の備蓄や資機材が不足していたり、居住環境(トイレや弱者対応の不備)、マスコミ対応等々に課題が残ったと言える。

(4) 復旧における課題

復興の長期化(復興期間は令和3年3月まで)に伴う、被災者支援等の復興財源の確保、助成制度の存続が必要となっている。また、人口の減少と高齢化の進行も止められない状況である。(人口は震災前の24,000名から19,000名に、高齢化率は現在38パーセント)さらに、災害公営住宅や新たな住宅団地の設置により、コミュニティの再構築が急がれるが、それには自治会の結成や、伝統芸能や行事の継承などの問題が伴う。災害そのものに対する課題として認識している必要物品の備蓄、実践に即した訓練の実施、訓練参加者の減少、担い手(防災リーダー)の育成の他にも、対処していかなければならない案件が山積されているのが実状である。



開催地より

東日本大震災時に陸前高田市の職員でいらした語り部から、当時の状況と対応について、具体的なお話を伺うことができた。自分たちのやるべきこと、やらなければならないことについて整理できたと思う。